

## 地震調査研究推進本部第23回政策委員会議事要旨

1. 日時 平成15年8月26日(火) 13時00分～14時30分
2. 場所 文部科学省別館(日本郵政公社)10階 第5会議室及び第6会議室
3. 議題 (1) 調査観測計画部会報告書「東南海・南海地震を対象とした調査観測の強化に関する計画(第一次報告)」について  
(2) 平成16年度地震調査研究関係予算概算要求について  
(3) 地震調査委員会の活動について  
(4) 成果を社会に活かす部会の検討状況について  
(5) その他

### 4. 配付資料

- 資料 政23- (1) 地震調査研究推進本部政策委員会構成員
- 資料 政23- (2) 地震調査研究推進本部第22回政策委員会議事要旨(案)
- 資料 政23- (3) -1 調査観測計画部会報告書「東南海・南海地震を対象とした調査観測の強化に関する計画(第一次報告)」の概要
- 資料 政23- (3) -2 調査観測計画部会報告書「東南海・南海地震を対象とした調査観測の強化に関する計画(第一次報告)」
- 資料 政23- (4) 平成16年度地震調査研究関係予算概算要求について
- 資料 政23- (5) 地震調査委員会の活動状況
- 資料 政23- (6) 確率論的地震動予測地図の試作版(地域限定-北日本)(概要)
- 資料 政23- (7) 長期評価の信頼度について
- 資料 政23- (8) 成果を社会に活かす部会の検討状況報告  
-地震動予測地図を社会に活かしていくために-
- 参考 政23- (1) 千島海溝沿いの地震活動の長期評価について
- 参考 政23- (2) 日本海東縁部の地震活動の長期評価について
- 参考 政23- (3) 宮城県沖地震を想定した強震動評価について
- 参考 政23- (4) 確率論的地震動予測地図の試作版(地域限定-北日本)
- 参考 政23- (5) 地震予知のための新たな観測研究計画(第2次)  
の推進について(建議) (平成15年7月 科学技術・学術審議会)

### 5. 出席者

委員長	伊藤 滋	早稲田大学理工学部教授
委員	石川 嘉延	静岡県知事 (代理:小澤 邦雄 静岡県防災局防災情報室長)
	石田 瑞穂	独立行政法人防災科学技術研究所研究主監
	入倉 孝次郎	京都大学防災研究所教授
	岡田 篤正	京都大学大学院理学研究科教授

	重川 希志衣	富士常葉大学環境防災学部教授
	高梨 成子	(株) 防災&情報研究所代表
	津村 建四朗	地震調査委員会委員長
	鳥井 弘之	日本経済新聞社論説委員
	本蔵 義守	東京工業大学大学院理工学研究科教授
	松村 みち子	タウンクリエイター主宰
	山下 輝夫	東京大学地震研究所長
	大森 敬治	内閣官房副長官補 (安全保障、危機管理担当) (代理:水野 孝則 参事官補佐)
	尾身 博武	内閣府政策統括官 (防災担当)
	東尾 正	消防庁次長 (代理:務台 俊介 防災課長)
	坂田 東一	文部科学省研究開発局長 (代理:木谷 雅人 大臣官房審議官 (研究開発局担当) )
	小川 洋	経済産業省産業技術環境局長 (代理:徳増 有治 産業技術環境局知的基盤課長)
	清治 真人	国土交通省河川局長 (代理:中村 眞 河川局防災課長)
常時出席者	北出 武夫	気象庁長官 (代理:平木 哲 地震火山部長)
	星埜 由尚	国土地理院長 (代理:熊木 洋太 測地観測センター長)
事務局	磯谷 桂介	文部科学省研究開発局地震・防災研究課長
	前田 憲二	文部科学省研究開発局地震・防災研究課地震調査管理官
	鎌田 高造	文部科学省研究開発局地震・防災研究課地震調査研究企画官
	岡本 拓也	文部科学省研究開発局地震・防災研究課課長補佐

## 6. 議事

- (1) 「東南海・南海地震を対象とした調査観測の強化に関する計画 (第一次報告)」について、本蔵委員から報告があった。
- (2) 海溝型地震や活断層に起因する地震などを対象とした調査観測の実施内容について速やかに検討を行う必要があることを確認し、調査観測計画部会に対し検討を開始するよう指示した。また、調査観測データの流通・公開についてその重要性をあらためて確認し、「調査観測データ流通・公開推進専門委員会 (仮称)」を設置するよう調査観測計画部会に指示した。
- (3) 平成16年度地震調査研究関係予算概算要求について、予算小委員会主査から説明があり、審議を行った。政策委員会は、この報告を了承し、本部会議へ報告することとした。
- (4) 地震調査委員会の活動状況について、地震調査委員会委員長から説明があった。
- (5) 平成16年度に「全国を概観した地震動予測地図」が作成された後も、数年後の改訂版の作成を目指して、地図の高度化を行う必要があることを確認した。
- (6) 「成果を社会に活かす部会の検討状況報告ー地震動予測地図を社会に活かしていくためにー」について、鳥井委員から報告があった。

- (7) 平成11年度に策定した「地震調査研究の推進について ―地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策―」について、来年4月以降、現行施策の点検など次期「総合基本施策」に向けた準備を開始する必要性があることを確認した。